

錦川中流域住民の洪水防災に関する意識調査

山口大学大学院 学生会員 ○古賀 将太
山口大学工学部 非会員 田中 修平
山口大学大学院 正会員 朝位 孝二

1. 結論

近年、想定をはるかに超える規模の災害が頻発している。錦川中流域住民の方々も2005年台風14号による洪水等によって多くの被害に遭った。特に旧美川町では甚大な被害であった。このため激特事業により河川改修が行われている。しかしながら、超過確率洪水の危険性は完全には排除できない。そのため、ハード面の防災対策だけでは限界があり、ハザードマップ(以下HM)の作成など、ソフト面での防災対策も重要である。

旧美川町、錦町、本郷町、美和町では平成20年にHMが配布される予定である。本研究ではHMによる防災意識向上を定量的に評価するため、HMの配布前後でアンケート調査を行うことを企画している。その第一段階として、HM配布前の住民の防災意識アンケート調査を行った。今回は、このアンケート調査の結果から現状の住民の防災意識を調査したものである。特に、過去の被災経験は防災意識に影響を与えるのかという点に注目した。

2. アンケートの調査方法

アンケート用紙を岩国市美川町、錦町の選択した34自治会772世帯へ配布した。また回答サンプル数を増やすこと、家族間で防災意識の相違を検討すること、幅広い年齢層に回答してもらうことを目的に、各世帯3部ずつ総計2316部を配布した。

3. アンケート内容

アンケートの質問項目は全47問で、回答者属性、関心項目、知識項目、行動項目、動機項目、規定因の6分類である。

4. アンケート結果と考察

4-1 アンケート回答者数と属性

273世帯から回収でき回収率は35%であった。総回収部数は447部である。アンケート回答者の属性を表-1に示す。60代以上が69%を占め高齢者が多い結果となった。男女比は男性48%、女性52%でほぼ1:1であ

表-1 アンケート回答者の属性

年齢	男性	女性	無記入	総計	年代別割合
10歳以下	0	0	0	0	0%
10代	2	9	0	11	2%
20代	5	5	0	10	2%
30代	8	6	0	14	3%
40代	11	17	1	29	6%
50代	33	34	0	67	15%
60代	51	57	9	117	26%
70歳以上	87	88	16	191	43%
無記入	0	0	8	8	2%
総計	197	216	34	447	100%

った。

4-2 HMについて

図-1. 2にHMの認知度を示す。それぞれ台風0514号による被害があった回答者と被害が無かった回答者の結果である。「詳しく知っている」「ある程度知っている」を合わせると被害経験のある回答者は40%であり、一方では42%であった。全体の認知度は41%であった。著者らの研究室で平成17年に行ったアンケート調査によると、すでにHMを配布された錦川下流域住民の認知度は44%であった。また高潮HM配布前の光市および山陽小野田市小野田地区の認知度は16%であった。この地域では、HM配布前である事を考慮すると認知度は比較的高いと考えられる。

また、HMを認知している人に「配布されたら役に立つと思いますか」という質問を行った所、「思う」と答えた方は72%であった。過去の被災経験有無による別においても、両者ともに約70%であった。この事から、HM配布による防災力・意識の向上が期待される。しかし、「役に立つと思わない」と答えた方にその理由を尋ねた所、主な理由は「HMの利用の仕方が分からないと思うから」というものであった。よって、HM作成配布後のアフターケアが重要である。

4-3 水害に対する危機感について

「洪水による被害が自分や家族の身にいつ起きても不思議ではないか」という質問の結果のうち、図-1. 2と同様に被害経験のある回答者の結果を図-3に被害経験の無い回答者の結果を図-4に示す。被害経験の無

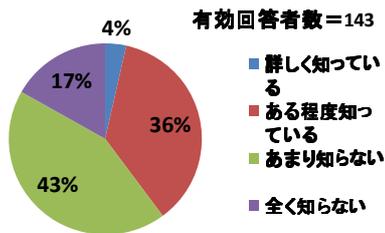


図-1 HMの認知度（被害有）

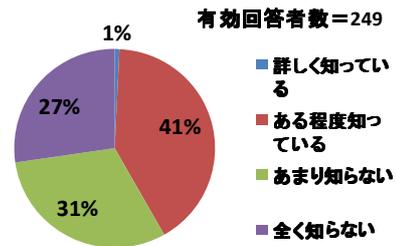


図-2 HMの認知度（被害無）

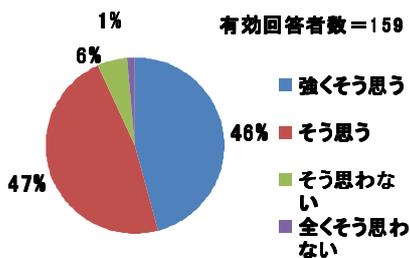


図-3 質問「洪水被害はいつ起きても不思議でない（被害有）」の回答

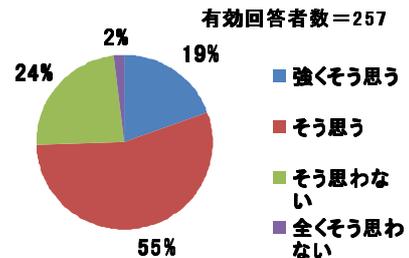


図-4 質問「洪水被害はいつ起きても不思議でない（被害無）」の回答

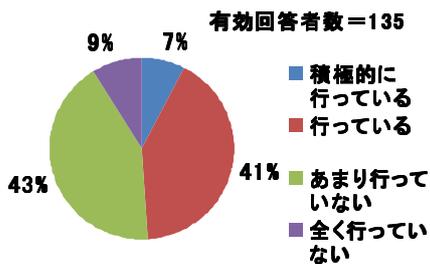


図-5 質問「家庭で水害対策を行っているか（被害有）」の回答

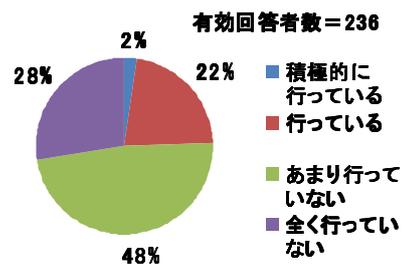


図-6 質問「家庭で水害対策を行っているか（被害無）」の回答

い回答者では74%が不思議ではないと回答しているが、被害有りの回答者のそれは93%である。被害が無かった回答者は錦川から遠く離れた地域もあり、このような結果になったものと思われる。しかしながら、一般的に流域住民は水害に対して危機感を持っていることがよみ取れる。なお、被害有りの人の方が「強くそう思う」の割合が高いことから、過去の被災経験が防災意識に影響を与えていると考えられる。

4-4 家庭での水害対策について

「家庭で水害対策を行っているか」という質問の結果を図-4.5に示す。先ほどと同様に被害有無の回答者で分類している。被害があった回答者は48%が何らかの対策を行っているが、被害が無かった回答者は何らかの対策を行っている回答者は24%であった。

家庭で水害対策を行いたいという動機が実際に

動へ移る要因の一つとして、過去の被災経験が関わっていることが示された。

5. まとめ

HM認知度は高いと言え、配布による防災力向上が期待される結果となったが、HMを配布して終わりではなく、配布後のアフターケアが重要であることが示された。また、過去に被災経験が有る方が危機感を持ち、実際に防災対策を行うという良い影響であることが分かった。

本研究のアンケート対象地域は過去に何度も災害が発生しており、流域住民にとって「災害は身近な問題である」というふうに認識されていると思われる。よって、災害経験を個人の経験のみではなく、地域の経験として住民が認識し、地域全体で防災力を上げることが今後の課題であるように思われる。